

平成21年3月期 第3四半期決算短信

平成21年2月10日

上場取引所 東

上場会社名 本州化学工業

コード番号 4115 URL <http://www.honshuchemical.co.jp/>

代表者 (役職名) 代表取締役社長

(氏名) 武田 靖弘

問合せ先責任者 (役職名) 経理部長

(氏名) 和智 達也

TEL 03-3272-1482

四半期報告書提出予定日 平成21年2月13日

(百万円未満切捨て)

1. 平成21年3月期第3四半期の連結業績(平成20年4月1日～平成20年12月31日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
21年3月期第3四半期	14,650	—	1,664	—	1,658	—	837	—
20年3月期第3四半期	14,423	0.9	1,540	△19.3	1,538	△9.4	803	△7.3

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
21年3月期第3四半期	72.91	—
20年3月期第3四半期	69.94	—

(2) 連結財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	百万円	百万円	%	円 銭
21年3月期第3四半期	23,514	12,101	12,101	46.3	947.66	
20年3月期	24,113	12,133	12,133	43.8	919.32	

(参考) 自己資本 21年3月期第3四半期 10,883百万円 20年3月期 10,559百万円

2. 配当の状況

(基準日)	1株当たり配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	年間
20年3月期	—	6.00	—	9.00	15.00
21年3月期	—	6.00	—	—	—
21年3月期(予想)	—	—	—	9.00	15.00

(注) 配当予想の当四半期における修正の有無 無

3. 平成21年3月期の連結業績予想(平成20年4月1日～平成21年3月31日)

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	16,490	△15.1	650	△63.4	740	△56.6	230	△70.0	20.02

(注) 連結業績予想数値の当四半期における修正の有無 有

4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) 無

新規 一社(社名) 除外 一社(社名)

(2) 簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 有

(注) 詳細は、3ページ【定性的情報・財務諸表等】4. その他をご覧ください。

(3) 四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更(四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更)に記載されるもの)

① 会計基準等の改正に伴う変更 有

② ①以外の変更 無

(注) 詳細は、3ページ【定性的情報・財務諸表等】4. その他をご覧ください。

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む) 21年3月期第3四半期 11,500,000株 20年3月期 11,500,000株

② 期末自己株式数 21年3月期第3四半期 15,015株 20年3月期 14,107株

③ 期中平均株式数(四半期連結累計期間) 21年3月期第3四半期 11,485,525株 20年3月期第3四半期 11,488,159株

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

1. 上記の業績予想は、本資料の発表日において入手可能な情報に基づき作成したものであり、実際の業績は、今後様々な要因によって予想数値と異なる場合があります。

2. 当連結会計年度より「四半期財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第12号)及び「四半期財務諸表に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第14号)を適用しております。また、「四半期連結財務諸表規則」に従い四半期連結財務諸表を作成しております。

定性的情報・財務諸表等

1. 連結経営成績に関する定性的情報

当第3四半期連結累計期間における経営環境は、高騰を続けていた原油価格が2008年10月以降下落基調に転じたものの、第3四半期連結会計期間に至り米国金融危機に端を発した世界経済の減速が実体経済にも急激に波及し、世界同時不況に見舞われることとなりました。

このように世界景気が急変するなかで、当社グループの国内外ユーザーにおいても、第3四半期連結会計期間後半以降において急速な生産・在庫調整に入ったため、それまで比較的堅調に推移していた製品の需要が急減し販売が大幅に落ち込むなど厳しい状況となりました。

このような情勢のもとで、当社グループは、収益の改善・向上を図るため、原材料価格の上昇に対応した販売価格の改定に努めるとともに、コア製品を中心とした既存製品の販売活動の強化、新規製品・新規用途の開発促進及び経営全般にわたるコストダウンの徹底強化に全力を傾注してまいりました。

その結果、売上高は14,650百万円となり、営業利益は1,664百万円、経常利益は1,658百万円、四半期純利益は837百万円となりました。

部門別の販売状況は、次のとおりです。

<高機能樹脂原料>

・ビフェノール

ビフェノール（パソコン、携帯電話等のIT関連機器やデジタル家電の電子部品に用いられる耐熱性・精密成形性に優れた液晶ポリマー（LCP）の原料）は、第3四半期連結会計期間に入り国内外ともユーザーでの生産・在庫調整により需要がやや鈍化したものの、総じて国内向け販売が堅調な需要を背景に好調に推移するとともに、不振を続けていた輸出も一部需要の回復により販売数量が増えたため、国内及び輸出とも売上高は前年同期に比べ増加しました。

・特殊ビスフェノール

（特殊ポリカーボネート樹脂原料用）

自動車用部品向けの需要は第1四半期連結会計期間以降回復がみられたものの、第3四半期連結会計期間に至り再びユーザーサイドにおいて在庫調整が行われたため減退し、また、光学用電子部品向けの需要は回復をみることなく低調のまま推移したことにより、売上高は前年同期に比べ減少しました。

（特殊エポキシ樹脂原料用）

需要の増大を背景に好調な販売を続けていたビスフェノールFは、第3四半期連結会計期間に至りユーザーサイドにおける生産・在庫調整により需要が減退したため、売上高はほぼ前年同期並みとなりました。

この結果、高機能樹脂原料部門の売上高は、4,821百万円となり、総売上高に占める割合は32.9%となりました。

<高機能化学品>

・フォトレジスト材料

フォトレジスト材料（半導体及びLCD（液晶ディスプレイ）の製造過程で使用）は、第3四半期連結会計期間に至りユーザーでの生産・在庫調整の影響を受けたため、それまで堅調な販売を続けていた半導体用の需要が減退し、また、需要の伸び悩みにより不調であったLCD用もさらに需要が減退したことにより、売上高は前年同期に比べ減少しました。

・クレゾール誘導品

輸出中心のトリメチルフェノール（主に家畜用飼料の添加剤に使用されるビタミンEの原料）は、第3四半期連結会計期間に至り需要が大幅に減退しましたが、それまでは需要の増加を背景に好調な販売を続けるとともに販売価格の改定を行うことができたため、売上高は前年同期に比べ増加しました。

その他のクレゾール誘導品も、第3四半期連結会計期間に至り需要の減退がみられたものの、それまでは酸化防止剤用途向けを中心に需要が伸長するとともに販売価格の改定を行うことができたため、売上高は前年同期に比べ増加しました。

この結果、高機能化学品部門の売上高は、8,197百万円となり、総売上高に占める割合は55.9%となりました。

<その他化成品>

リセール品の販売数量が増加したため、その他化成品部門の売上高は、前年同期を上回る1,631百万円となり、総売上高に占める割合は11.1%となりました。

2. 連結財政状態に関する定性的情報

当第3四半期連結会計期間末の総資産は、前連結会計年度末に比べて598百万円減少しました。

流動資産合計は、売掛金の減少（183百万円）、製品の増加（934百万円）等により、前連結会計年度末に比べて555百万円増加し、12,090百万円となりました。

固定資産合計は、機械装置及び運搬具の減少（1,441百万円）建設仮勘定の増加（501百万円）等により、前連結会計年度末に比べて1,153百万円減少し、11,424百万円となりました。

負債合計は、未払法人税等の増加（265百万円）、長期借入金の減少（519百万円）等により、前連結会計年度末に比べて566百万円減少し、11,413百万円となりました。

この結果、自己資本比率は46.3%となり、前連結会計年度末に比べて2.5ポイント上昇しました。

3. 連結業績予想に関する定性的情報

今後の見通しにつきましては、円高の進行、企業による一段の設備投資抑制と生産調整、株式市場の低迷などにより、景気がさらに悪化する非常に厳しい経営環境が続くものと予想されます。

当社グループの国内外ユーザーにおいても、平成21年1月以降もさらなる生産・在庫調整を進めており、第4四半期連結会計期間以降の当社グループを取り巻く事業環境は、想定を超える製品需要の減退による販売の落ち込みとこれに伴う大幅な減産を余儀なくされるなど、これまで経験したことのない極めて深刻な状況になるものと予想されます。

このような状況を踏まえて、平成21年3月期の通期業績予想につきましては、本日公表いたしました「業績予想の修正に関するお知らせ」のとおり修正することといたしました。

4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）

該当事項はありません。

(2) 簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

① 固定資産の減価償却費の算定方法

定率法を採用している資産については、連結会計年度に係る減価償却費の額を期間按分して算定する方法によっております。

② 税金費用の計算

税金費用については、当第3四半期連結累計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。なお、法人税等調整額は法人税等を含めて表示しております。

(3) 四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更

① 四半期財務諸表に関する会計基準の適用

当連結会計年度より「四半期財務諸表に関する会計基準」（企業会計基準第12号）及び「四半期財務諸表に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第14号）を適用しております。また、「四半期連結財務諸表規則」に従い四半期連結財務諸表を作成しております。

② 棚卸資産に関する会計基準の適用

「棚卸資産の評価に関する会計基準」（企業会計基準第9号 平成18年7月5日）を第1四半期連結会計期間から適用しております。

③ 連結財務諸表作成における在外子会社の会計処理に関する当面の取扱いの適用

「連結財務諸表作成における在外子会社の会計処理に関する当面の取扱い」（実務対応報告18号 平成18年5月17日）を適用しております。

5. 四半期連結財務諸表
 (1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	当第3四半期連結会計期間末 (平成20年12月31日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成20年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,365	1,547
受取手形及び売掛金	4,815	4,998
商品及び製品	4,702	3,768
仕掛品	357	409
原材料及び貯蔵品	570	506
その他	278	303
流動資産合計	12,090	11,535
固定資産		
有形固定資産		
機械装置及び運搬具(純額)	7,132	8,573
その他(純額)	3,259	2,925
有形固定資産合計	10,392	11,498
無形固定資産		
	179	190
投資その他の資産		
その他	856	892
貸倒引当金	△4	△3
投資その他の資産合計	852	888
固定資産合計	11,424	12,578
資産合計	23,514	24,113
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	2,794	2,792
短期借入金	3,833	3,940
未払法人税等	760	495
役員賞与引当金	15	21
その他	1,005	1,295
流動負債合計	8,410	8,544
固定負債		
長期借入金	1,791	2,311
退職給付引当金	1,077	1,018
役員退職慰労引当金	92	71
その他	40	32
固定負債合計	3,003	3,434
負債合計	11,413	11,979

(単位：百万円)

	当第3四半期連結会計期間末 (平成20年12月31日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成20年3月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,500	1,500
資本剰余金	1,013	1,013
利益剰余金	8,381	7,716
自己株式	△9	△8
株主資本合計	10,885	10,221
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	△13	3
為替換算調整勘定	11	334
評価・換算差額等合計	△1	337
少数株主持分	1,217	1,574
純資産合計	12,101	12,133
負債純資産合計	23,514	24,113

(2) 四半期連結損益計算書
(第3四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	当第3四半期連結累計期間 (自 平成20年4月1日 至 平成20年12月31日)
売上高	14,650
売上原価	11,607
売上総利益	3,043
販売費及び一般管理費	1,378
営業利益	1,664
営業外収益	
受取利息	1
受取配当金	3
受取補償金	113
その他	41
営業外収益合計	159
営業外費用	
支払利息	87
生産休止費用	36
その他	41
営業外費用合計	165
経常利益	1,658
税金等調整前四半期純利益	1,658
法人税等	687
少数株主利益	133
四半期純利益	837

当連結会計年度より「四半期財務諸表に関する会計基準」（企業会計基準第12号）及び「四半期財務諸表に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第14号）を適用しております。また、「四半期連結財務諸表規則」に従い四半期連結財務諸表を作成しております。

（3）継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

（4）株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記

該当事項はありません。

「参考資料」

前年同四半期に係る財務諸表等

（1）（要約）四半期連結損益計算書

前第3四半期連結累計期間（平成19年4月1日～12月31日）

科目	前年同四半期 (平成20年3月期 第3四半期)
	金額（百万円）
I 売上高	14,423
II 売上原価	11,461
売上総利益	2,962
III 販売費及び一般管理費	1,422
営業利益	1,540
IV 営業外収益	342
V 営業外費用	344
経常利益	1,538
税金等調整前四半期純利益	1,538
法人税、住民税及び事業税	351
法人税等調整額	204
少数株主持分	179
四半期純利益	803

(2) (要約) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

前第3四半期連結累計期間(平成19年4月1日～12月31日)

	前年同四半期 (平成20年3月期 第3四半期)
区分	金額(百万円)
I 営業活動によるキャッシュ・フロー	
税金等調整前四半期純利益	1,538
減価償却費	1,226
固定資産除却損	91
役員賞与引当金の増減(△)額	△6
退職給付引当金の増減(△)額	△132
受取利息及び受取配当金	△14
支払利息	101
売上債権の増(△)減額	△426
たな卸資産の増(△)減額	△787
仕入債務の増減(△)額	629
その他	△431
小計	1,789
利息及び配当金の受取額	14
利息の支払額	△126
法人税等の支払額	△343
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,334
II 投資活動によるキャッシュ・フロー	
有形固定資産の取得による支出	△2,169
無形固定資産の取得による支出	△49
その他	4
投資活動によるキャッシュ・フロー	△2,214
III 財務活動によるキャッシュ・フロー	
短期借入金の純増減(△)額	775
長期借入金の借入による収入	1,400
長期借入金の返済による支出	△1,131
配当金の支払額	△170
少数株主への配当金の支払額	△123
その他	△1
財務活動によるキャッシュ・フロー	746
IV 現金及び現金同等物に係る換算差額	54
V 現金及び現金同等物の増加額(又は減少額)	△79
VI 現金及び現金同等物の期首残高	1,175
VII 現金及び現金同等物の期末残高	1,096